

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

石巻市

(都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.2 出産直後の男性の休暇取得や男性の家事・育児への参画を促進する機運を醸成するための取組		
個別事業名	子育てしやすい職場環境整備推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和4年4月1日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成30年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	231,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>石巻市では、出生率低迷の打開を目指し、「第2次石巻市総合計画実施計画」の第3章第1節「安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実」の中の具体的な施策として、「妊娠から出産、子育て期における切れ目のない支援」や「子どもを産み育てやすい環境づくりの推進」等を掲げ、各種計画と連動した取り組みを実施している。</p> <p>本個別事業は、出産や子育てに配慮した勤務体系の整備や男性の育児休暇取得を促進することで、子育て世代を取り巻く就業環境の改善を目指す、少子化対策に資する取組である。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 過去に行われた仕事と生活をテーマとした各種セミナー・研修は、市報、市HP、関係施設(公民館、保育所等)、新聞掲載及び女性活躍推進会議委員の広報協力等で広報していたが、もともと関心のある市民の参加しか募ることができず、無関心層へ効果的にアプローチすることができていなかった。</p> <p><課題への対応> 無関心層がセミナーに参加しない理由としては、「仕事と家事・育児の両立について当事者としてメリットやデメリットを認識できていない」「認識していても、機運が低く行動を起こすことができない」ことが挙げられる。</p> <p>そこで、イクボス研修の様子をメディアを通じて周知することで、市内全域で男性の育児休暇取得の奨励や、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境の整備を図る。</p> <p><取組内容> ○市内事業所の管理職等を対象としたイクボス研修(実施回数:3回 参加予定者数:30人)</p> <p>(概要) 石巻市内において、男性が育児休暇を取得しやすく、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境を整備する風土を作るために、市内事業所の管理職等を対象としてイクボス研修を実施する。研修の受講で子育てと労働に対する職場のジェネレーションギャップを解消することで、子育て世代が子育てに参加しやすい職場環境を整備することにより、母親の育児負担の軽減を期待すると同時に、社会全体で仕事・家事・育児等の両立を尊重する意識の醸成を目指す</p> <p>研修後にアンケートを実施し、職場環境整備への意識啓発が図られたか確認を行い、次年度以降の研修内容の参考とする。</p> <p>また、新聞社等の報道機関を通じて研修の実施を周知し、市内全域で男性の育児休暇取得の推奨や、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境の推進を促す。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 子育て支援や男性の育児の参画を促す活動を行っている市内NPO団体等と協働することで、団体の持っているノウハウ、企画力、広報力及び機動力を活用し、市の事業をより効果的なものとしていく。</p> <p>アンケートの結果を深掘し、分析することで、子育てしやすい環境整備を推進するための課題の把握や取り組み内容を検討し、企画・実施する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 前年度実施の際のアンケート結果を踏まえ、研修内容に反映させる。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.52(令和7年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.25	
	婚姻件数	件	417	
	婚姻率	%	2.95	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	参加目標人数	人	30	(R元年度実績: 25)
	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	(R元年度実績: 83)
	家庭での家事・育児の分担について意識が変わった参加者の割合	%	80	(R元年度実績: 84)
	講義内容等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	-
	職場での育児支援制度の利用を積極的に勧めたいと思った参加者の割合	%	80	(R元年度実績: 96)
	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	80	-
	家庭での家事・育児について、夫婦同様もしくはどちらかできる方が行うべきと答えた割合	%	60	(R3年度実績: 50)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携無し。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ワークライフバランスの推進やイクボス研修を実施しているNPO法人ファザーリングジャパン東北へ業務委託することで、専門的な知識を研修内容に反映させる。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。